

「直言」

「地方創生総合戦略」の失敗と北海道・十勝の教訓

2019年5月23日、官邸に置かれた〈第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議〉（増田寛也座長）が、第1期の地方創生総合戦略の「中間とりまとめ報告書」を公表した。それによると、「東京一極集中に歯止めがかかるような状況とはなっていない」という。さらに、6月には新聞各紙が最新の人口動態統計の結果を報じ、2018年の合計特殊出生率は1.42となり、3年連続で減少したと報じた。つまり、2014年9月に鳴り物入りで開始された地方創生総合戦略は、失敗したということである。

表記の有識者会議では、例によって本質論を避けて、現在の「Society5.0」を軸にした成長戦略と自治体行政サービスをAI市場拡大の機会とみなす「自治体戦略2040構想」に沿った形での第2期計画の策定を提言した。もっとも、これらの議論の前提である「増田レポート」＝地方消滅論においても、少子化と人口減少の要因の科学的分析はなされていない。

その主因は、2000年代の構造改革による地域経済の破壊と若年層の非正規雇用の拡大である。にもかかわらず、人口減少は自然法則であるという認識に立って、これまで以上に国土政策としての「選択と集中」、連携中枢都市圏づくりに邁進し、「自治体戦略2040構想」では、圏域行政を標準化して周辺町村自治体の団体自治と住民自治を制限するとともに、AI（人工知能）やロボティクスなどを使って公務員数を半減させ、経団連が提起した「公共サービスの産業化」をさらに進めるといふ。このような従前の構造改革型政策によって、農山村の地域経済が発展する可能性はほとんどないといえよう。

というのも、自由貿易協定の拡大によって、地域経済を支える農林水産業や地場産業がさらに経営基盤を失うことになるからである。2018年末のTPP11（環太平洋経済連携協定）の発効に続き、19年2月には日欧EPA（経済連携協定）が発効した。これによって、肉類や魚介類の輸入が増大している。さらに、米国との二国間通商交渉が本格化しており、これまで以上に農林水産物やその加工品の輸入が増えることは確実である。トランプ政権は、安倍政権の円安誘導政策を問題視しており、今後円高に振れる可能性の方が大きく、農林水産物や中小企業製品の輸出には不利になると考えられる。

国内では、「アベノミクス」の下で、少数の多国籍企業や資産家の富は増えているが、多くの国民の所得は低迷したままであり、税金や社会保険料の負担が増し、可処分所得は減り続けている。おまけに10月からは消費税の増税が待ち受けており、消費者が「できるだけ安く」という考え方になるのは、ある意味当然ともいえる。

京都橘大学教授・京都大学名誉教授

岡田 知弘
(本センター参与)



けれども、そのような政策がずっと続いてきたために、格差と貧困が広がり、国内の地域産業が崩れ、人々の食生活のコンビニ化が進行し、精神的にも肉体的にも不健康な人が増えてきているのではないだろうか。この負の連鎖を断ち切るためには、従来の考え方を転換し、地域から農や食を結び直す必要がある。

その点で注目されるのが、北海道の十勝地方とその中心に位置する帯広市である。帯広の市街地に満寿屋という小さなパン屋がある。満寿屋は、帯広市内と近隣町村に合わせて6店舗、東京都内に1店舗をもち、年間売上高は10億円を超える。その経営については、野地秩嘉『世界に一軒だけのパン屋－地産地消で年商十億円 北海道「満寿屋」三代の奇跡』（小学館、2018年）に詳しい。何が「世界に一軒だけ」なのか。それは、三代、60年をかけて、徹底的に地産地消にこだわり、小麦から砂糖、イースト菌に至るまでの食材を100%十勝産のものにしたということだ。

実は、個別経営の創意だけでは説明できない要素がある。この本には触れられていないが、帯広市では2007年に中小企業振興基本条例が制定され、これに基づき産業振興会議がつくられた。そこに産業振興ビジョンをつくる部会が作られ、市内の中小企業経営者や農業経営者が熱心に議論をしたうえで、市長に対して具体的な提案を行った。それから10年、帯広市を中心として、十勝の町村部を含めて農業、商業、工業、観光業の産業連関が、確実に作られてきている。

それまで、確かに十勝は農業地帯であったが、小麦などは製粉所もなく、素材のまま出荷していた。上記の産業振興ビジョンをつくる過程で、付加価値を増やすために六次産業化をすすめることが、帯広市や帯広信用金庫を含む地域の経済主体全体の課題として明確となった。その結果、製粉所をつくり、さらに調理パンの食材となる野菜類の契約生産が広がり、先ほどの満寿屋のような経営体が生まれてきているのである。同様のことが、菓子メーカーやホテル、飲食店がネットワークを作ることによって広がっている。2019年度の十勝地域の農業産出額は3,600億円と過去最高を記録し、申告所得納税額は道内30税務署中第4位となっている。付加価値とともに担税力が着実に付いてきているのである。

十勝では、生産者から商店、消費者までが一体となって所得が地域の人々に循環する仕組みに続き、畜産農家からでる糞尿をもとにエネルギーの域内循環づくりの試みも開始されていると聞く。このような地域を全国に広げていくことこそ、求められている。